



平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月15日

上場会社名 帝国石油株式会社
コード番号 1601

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 磯野 啓

問合せ先責任者 役職名 総務部文書課長 氏名 横山 静司

TEL (03) 3466-1237

決算取締役会開催日 平成17年2月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	66,246	5.4	6,885	31.8	10,298	59.0
15年12月期	62,866	3.5	5,222	7.8	6,477	△6.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	9,002	39.6	29	33	—	—	6.1	5.1	15.5			
15年12月期	6,449	60.8	20	95	—	—	4.9	3.5	10.3			

(注) ①期中平均株式数 16年12月期 305,292,690株 15年12月期 305,450,137株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
16年12月期	7	50	3	00	4	50	2,289	25.6	1.5
15年12月期	6	00	3	00	3	00	1,832	28.6	1.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年12月期	207,883	—	152,293	—	73.3	498	91	
15年12月期	194,619	—	142,964	—	73.5	467	98	

(注) ①期末発行済株式数 16年12月期 305,151,378株 15年12月期 305,386,730株

②期末自己株式数 16年12月期 978,622株 15年12月期 743,270株

2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	34,500	8,000	7,200	3	75	—	—
通期	67,700	9,900	9,000	—	—	3	75

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円49銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		14,234		6,191		△8,043
2. 売掛金		7,969		8,421		452
3. 有価証券		5,542		1,617		△3,925
4. 製品		2,428		2,493		65
5. 石油精製委託品		158		116		△42
6. 仕掛品及び半成工事		167		264		97
7. 貯蔵品		801		875		74
8. 前払費用		0		0		—
9. 繰延税金資産		188		152		△36
10. 未収入金		509		259		△250
11. その他		1,587		825		△762
12. 貸倒引当金		△7		—		7
流動資産合計		33,580	17.3	21,217	10.2	△12,363
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1,2	11,911		12,231		
減価償却累計額		5,270	6,640	5,497	6,733	93
(2) 構築物	※1,2	104,589		110,271		
減価償却累計額		37,355	67,233	42,332	67,939	706
(3) 坑井	※1	30,427		30,355		
減価償却累計額		28,574	1,853	29,202	1,153	△700
(4) 機械及び装置	※1,2	37,603		38,166		
減価償却累計額		27,753	9,849	28,631	9,535	△314
(5) 車両運搬具		67		64		
減価償却累計額		55	11	56	7	△4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(6) 工具器具備品		875		829			
減価償却累計額		733	141	699	130	△11	
(7) 土地	※1, 3		7, 222		7, 768	546	
(8) 建設仮勘定			1, 200		11, 713	10, 513	
(9) 削井仮勘定			15		7	△8	
有形固定資産合計			94, 170	48. 4	104, 988	50. 5	10, 818
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			104		110	6	
(2) 商標権			8		6	△2	
(3) 鉱業権			3		3	—	
(4) 諸利用権			157		130	△27	
(5) ソフトウェア	※2		367		316	△51	
無形固定資産合計			640	0. 3	567	0. 3	△73
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1, 7		60, 078		63, 781	3, 703	
(2) 関係会社株式	※7		18, 509		26, 605	8, 096	
(3) 長期貸付金			55		489	434	
(4) 従業員に対する長期貸付金			134		97	△37	
(5) 関係会社長期貸付金			694		576	△118	
(6) 破産更生債権等			8		7	△1	
(7) 長期前払費用			18		13	△5	
(8) その他			514		1, 889	1, 375	
(9) 貸倒引当金			△4		△3	1	
(10) 海外投資等損失引当金	※7		△13, 780		△12, 347	1, 433	
投資その他の資産合計			66, 227	34. 0	81, 110	39. 0	14, 883
固定資産合計			161, 038	82. 7	186, 666	89. 8	25, 628
資産合計			194, 619	100. 0	207, 883	100. 0	13, 264

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,071		2,188		117
2. 短期借入金		380		380		—
3. 1年以内に返済する長期 借入金	※1	3,504		3,245		△259
4. 未払金	※1	2,463		6,985		4,522
5. 関係会社未払金		267		707		440
6. 未払法人税等		62		1,517		1,455
7. 未払揮発油税	※8	4,930		4,862		△68
8. 未払費用		1,828		1,940		112
9. 前受金		0		4		4
10. 預り金		229		242		13
11. その他		—		201		201
流動負債合計		15,738	8.1	22,278	10.7	6,540
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	15,625		12,379		△3,246
2. 繰延税金負債		11,851		12,607		756
3. 退職給付引当金		6,079		5,892		△187
4. 役員退職慰労引当金		806		928		122
5. 廃鉦費用引当金		315		326		11
6. その他	※1	1,237		1,177		△60
固定負債合計		35,915	18.4	33,312	16.0	△2,603
負債合計		51,654	26.5	55,590	26.7	3,936

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4	19,579	10.1	19,579	9.4	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		11,222		11,222		
2. その他資本剰余金		—		2		
資本剰余金合計		11,222	5.8	11,225	5.4	3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,401		3,401		
2. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		7,324		6,790		
(2) 固定資産圧縮積立金		572		578		
(3) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		58		130		
(4) 特別償却準備金		131		2,476		
(5) 海外投資等損失準備金		508		508		
(6) 探鉱投資積立金		5,033		5,915		
(7) 別途積立金		59,700		59,700		
3. 当期末処分利益		17,595		21,944		
利益剰余金合計		94,325	48.5	101,446	48.8	7,121
IV その他有価証券評価差額金		18,177	9.3	20,521	9.9	2,344
V 自己株式	※5	△340	△0.2	△479	△0.2	△139
資本合計		142,964	73.5	152,293	73.3	9,329
負債・資本合計		194,619	100.0	207,883	100.0	13,264

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
I 売上高							
1. 製品売上高		40,628		43,296			
2. 商品売上高		22,237	62,866	22,949	66,246	100.0	3,380
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,439		2,428			
2. 当期生産原価		12,522		14,002			
3. 当期商品仕入高		13,101		13,267			
4. 揮発油税等		14,593		15,216			
合計		42,656		44,914			
5. 他勘定振替高	※1	922		1,275			
6. 製品期末たな卸高		2,432		2,493			
		39,301		41,145			
7. 製品評価損		4	39,305	—	41,145	62.1	1,840
売上総利益			23,560		25,100	37.9	1,540
III 探鉱費							
1. 探鉱費		4,677		3,615			
2. 探鉱補助金		△1,029	3,648	△129	3,485	5.3	△163
IV 販売費及び一般管理費	※2,3						
1. 販売費		10,538		10,648			
2. 一般管理費		4,151	14,690	4,081	14,729	22.2	39
営業利益			5,222		6,885	10.4	1,663
V 営業外収益							
1. 受取利息	※4	94		122			
2. 有価証券利息		9		4			
3. 受取配当金	※4	1,621		2,706			
4. 受取歩油及び歩ガス代		547		584			
5. 賃貸料収入	※4	264		278			
6. 海外投資等損失引当金戻入額		—		371			
7. その他		238	2,775	130	4,197	6.3	1,422

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 営業外費用						
1. 支払利息		385		319		
2. 海外投資等損失引当金繰入額		730		—		
3. 廃鉦費用引当金繰入額		98		146		
4. 関係会社株式評価損		—		124		
5. 賃貸料収入原価		—		95		
6. その他		306	1,519	97	784	△735
経常利益			6,477		10,298	3,821
VII 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	201		138		
2. 貸倒引当金戻入額		6	208	8	147	△61
税引前当期純利益			6,686		10,446	3,760
法人税、住民税及び事業税		24		1,970		
法人税等調整額		212	236	△526	1,443	1,207
当期純利益			6,449		9,002	2,553
前期繰越利益			12,063		13,858	1,795
自己株式処分差損			2		—	△2
中間配当額			916		915	△1
当期未処分利益			17,595		21,944	4,349

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月期)		当事業年度 (平成16年12月期)		比較増減
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
I 当期末処分利益			17,595		21,944	4,349
II 任意積立金取崩額						
1. 探鉱準備金取崩額		2,934		2,656		
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		3		3		
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		—		91		
4. 特別償却準備金取崩額		22	2,959	360	3,112	153
合計			20,554		25,057	4,503
III 利益処分額						
1. 配当金		916		1,373		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (6)		50 (6)		
3. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		2,400		2,500		
(2) 固定資産圧縮積立金		9		138		
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		71		—		
(4) 特別償却準備金		2,367		107		
(5) 探鉱投資積立金		881	6,696	247	4,416	△2,280
IV 次期繰越利益			13,858		20,640	6,782

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 廃鋳費用引当金 今後発生する廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 廃鋳費用引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(2) _____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入原価」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「賃貸料収入原価」の金額は100百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)			当事業年度 (平成16年12月31日)		
※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物	1,065	(916)	建物	1,058	(916)
構築物	589	(571)	構築物	538	(524)
坑井	642	(642)	坑井	557	(557)
機械及び装置	5,763	(5,763)	機械及び装置	5,335	(5,335)
土地	0	(—)	土地	0	(—)
投資有価証券	11,081	(—)	投資有価証券	10,713	(—)
計	19,143	(7,894)	計	18,203	(7,334)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
未払金	226	(—)	未払金	245	(—)
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	10,694	(9,947)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	9,143	(8,813)
その他(固定負債)	16	(—)	その他(固定負債)	16	(—)
計	10,938	(9,947)	計	9,405	(8,813)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
上記投資有価証券のうち7,230百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供しております。			上記投資有価証券のうち6,583百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供しております。		
※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物1,287百万円、機械及び装置117百万円、ソフトウェア1百万円であります。			※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物1,287百万円、機械及び装置117百万円、ソフトウェア1百万円であります。		
※3. _____			※3. 当期において土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地13百万円であります。		
※4. 授権株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式数 普通株式 306,130,000株			※4. 授権株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式数 普通株式 306,130,000株		
※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,270株であります。			※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式978,622株であります。		
6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 銀行借入等に対する保証債務			6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 銀行借入等に対する保証債務		
	(百万円)			(百万円)	
オハネットオイルアンドガス(株)	4,673		オハネットオイルアンドガス(株)	3,108	
日石マレーシア石油開発(株)	2,212		日石マレーシア石油開発(株)	2,063	
日石サラワク石油開発(株)	1,209		日石サラワク石油開発(株)	1,354	
帝石トッピング・プラント(株)	937		サハリン石油ガス開発(株)	1,005	
サハリン石油ガス開発(株)	566		帝石トッピング・プラント(株)	687	
帝石削井工業(株)	61		酒田天然瓦斯(株)	100	
従業員(住宅資金借入)	859		埼玉ガス(株)	80	
合計	10,521		帝石削井工業(株)	60	
			従業員(住宅資金借入)	732	
			合計	9,192	

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>※7. 当事業年度末においてテイコク・オイル（ガルフ・オブ・メキシコ）CO., LTD. ほか2銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,967百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当いたしました。</p> <p>※8. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税であります。</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、18,177百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※7. 当事業年度末において日本アゼルバイジャン石油(株)ほか2銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,061百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当いたしました。</p> <p>※8. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税であります。</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、20,521百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原料・燃料消費額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922</td> </tr> </table>	原料・燃料消費額	873	減耗費	49	合計	922	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原料・燃料消費額</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275</td> </tr> </table>	原料・燃料消費額	1,205	減耗費	65	その他	4	合計	1,275																								
原料・燃料消費額	873																																						
減耗費	49																																						
合計	922																																						
原料・燃料消費額	1,205																																						
減耗費	65																																						
その他	4																																						
合計	1,275																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃及び輸送費</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>法定負担金及び福利費</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>租税及び課金</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,757</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替額</td> <td style="text-align: right;">△2,033</td> </tr> </table>	運賃及び輸送費	651	従業員給与	2,800	賞与金	1,109	法定負担金及び福利費	545	退職給付費用	423	役員退職慰労引当金繰入額	129	委託作業費	1,715	租税及び課金	881	減価償却費	5,757	他勘定振替額	△2,033	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃及び輸送費</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>法定負担金及び福利費</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>租税及び課金</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,716</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">会社の費目をより明確に表示するため、従来、他社実費負担相当額を他勘定振替額で一括控除して表示しておりましたが、当事業年度より、それぞれの費目から直接控除して表示しております。</p>	運賃及び輸送費	691	従業員給与	1,543	賞与金	615	法定負担金及び福利費	278	退職給付費用	211	役員退職慰労引当金繰入額	127	委託作業費	1,868	租税及び課金	1,029	減価償却費	5,716
運賃及び輸送費	651																																						
従業員給与	2,800																																						
賞与金	1,109																																						
法定負担金及び福利費	545																																						
退職給付費用	423																																						
役員退職慰労引当金繰入額	129																																						
委託作業費	1,715																																						
租税及び課金	881																																						
減価償却費	5,757																																						
他勘定振替額	△2,033																																						
運賃及び輸送費	691																																						
従業員給与	1,543																																						
賞与金	615																																						
法定負担金及び福利費	278																																						
退職給付費用	211																																						
役員退職慰労引当金繰入額	127																																						
委託作業費	1,868																																						
租税及び課金	1,029																																						
減価償却費	5,716																																						
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	39	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	96																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	39																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	96																																						
<p>※4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table>	受取利息	57	受取配当金	1,158	賃貸料収入	98	<p>※4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table>	受取利息	58	受取配当金	2,151	賃貸料収入	106																										
受取利息	57																																						
受取配当金	1,158																																						
賃貸料収入	98																																						
受取利息	58																																						
受取配当金	2,151																																						
賃貸料収入	106																																						
<p>※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table>	土地	201	<p>※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	土地	138																																		
土地	201																																						
土地	138																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	31	7	23	建物	46	17	28
機械及び装置	59	45	13	機械及び装置	59	57	1
車両運搬具	21	11	9	車両運搬具	29	16	12
工具器具備品	529	158	370	工具器具備品	521	213	308
合計	641	224	417	合計	656	305	350
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			(百万円)				(百万円)
1年内			111	1年内			108
1年超			305	1年超			242
合計			417	合計			350
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			(百万円)				(百万円)
支払リース料			112	支払リース料			120
減価償却費相当額			112	減価償却費相当額			120
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成15年12月31日現在）及び当事業年度（平成16年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額
3,489	3,628
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,853	1,932
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
677	702
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
581	573
工事負担金等による固定資産圧縮損	工事負担金等による固定資産圧縮損
425	394
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
291	335
その他	その他
926	948
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
8,244	8,514
評価性引当額	評価性引当額
△3,608	△3,562
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,635	4,951
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金	探鉱準備金
△3,747	△3,656
特別償却準備金	特別償却準備金
△1,399	△1,256
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△327	△403
海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金
△287	△287
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△10,462	△11,780
その他	その他
△73	△21
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△16,297	△17,406
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△11,662	△12,454
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
36.1	36.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.3	0.8
探鉱費の所得控除	探鉱費の所得控除
△24.8	△14.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△7.0	△8.4
評価性引当額の変動	評価性引当額の変動
△2.3	△0.4
その他	その他
0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3.5	13.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 467円98銭 1株当たり当期純利益 20円95銭	1株当たり純資産額 498円91銭 1株当たり当期純利益 29円33銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 402円25銭 1株当たり当期純利益 12円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,449	9,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,399	8,952
期中平均株式数(千株)	305,450	305,292

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立のうえ、同社を通じてエクアドルの東部地域における石油開発案件の事業権益(40%)を取得する契約を平成17年1月24日に締結いたしました。当該契約は、同国政府の承認を得た後、正式に発効する予定であります。事業主体である新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 テイコク・オイル・エクアドル ②代表者 磯野 啓 ③設立日 平成17年1月11日 ④事業内容 エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売 ⑤資本金 10千米ドル ⑥議決権比率 100%</p>

8. 部門別（製品別）売上高明細表

部門別	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減	
	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)
天然ガス	百万m ³ 765	29,464	百万m ³ 846	31,330	百万m ³ 81	1,866 (6.3)
液化石油ガス	千t 10	444	千t 12	546	千t 2	102 (23.0)
原油	千kl 8	174	千kl 10	251	千kl 2	77 (44.3)
石油製品	千kl 596	32,014	千kl 595	33,413	千kl △1	1,399 (4.4)
ヨード	t 615	768	t 544	704	t △71	△64 (△8.3)
合計		62,866		66,246		3,380 (5.4)

- (注) 1. 比較増減欄の()は増減比率(%)であります。
2. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

9. 役員の変動(平成17年3月30日付)

(1) 新任取締役候補

取締役・技術企画部長、 LNG 企画室長代理	山 本 一 雄	(現 理事・営業本部石油営業部長、 電気事業準備室長)
---------------------------	---------	--------------------------------

取締役・国内本部生産部長	池 田 隆 彦	(現 理事・国内本部生産部長)
--------------	---------	-----------------

(2) 退任予定取締役

現 代表取締役会長	岡 田 久	(新 当社相談役)
-----------	-------	-----------

現 代表取締役副社長・ 営業本部長	國 府 省 一 郎	(新 当社顧問)
----------------------	-----------	----------

現 専務取締役・ 海外本部長	戸 野 聰	(当社常勤監査役に就任予定)
-------------------	-------	----------------

(3) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	戸 野 聰	(現 専務取締役・海外本部長)
-----------	-------	-----------------

(4) 退任予定監査役

現 常 勤 監 査 役	石 渡 利 男	(新 当社顧問)
-------------	---------	----------

(5) 昇格予定取締役

代表取締役会長	磯 野 啓	(現 代表取締役社長)
---------	-------	-------------

代表取締役社長	梶 岡 雅 俊	(現 専務取締役)
---------	---------	-----------

代表取締役副社長	牧 武 志	(現 専務取締役・国内本部長)
----------	-------	-----------------

常 務 取 締 役	古 川 恭 介	(現 取締役・資材部長)
-----------	---------	--------------

常務取締役・国内本部長、 パイプライン建設本部副本部長	山 下 恵 司	(現 取締役・国内本部副本部長、 新潟鉱業所長)
--------------------------------	---------	-----------------------------

常 務 取 締 役 ・ 海外・大陸棚本部長	佐 野 正 治	(現 取締役・海外本部副本部長、 海外事業部長)
--------------------------	---------	-----------------------------

常 務 取 締 役	高 井 義 嗣	(現 取締役・経理部長)
-----------	---------	--------------

以上